

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年6月27日

評価対象事業		評価者	学校施設課長	下澤 敦
教育-19	重点事業	中学校施設整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 学校施設課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	学校施設の整備

1 事業の目的

対象	市立中学校9校
意図	中学校施設の改修等により教育環境の改善を図るため
効果	生徒の安全・安心な教育環境を整える

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・腰越中学校のトイレ改修工事を行った。 ・手広中学校の受水槽等改修工事を行った。 ・未改修の中学校トイレの改修業務委託を行った。 ・学校施設の老朽化状況調査業務委託を行った。 ・一部未了のため、平成30年度(2018年度)へ繰り越した大船中学校校庭整備工事をを行った。 ・大船中学校の改築事業に係る事後家屋調査及び損失算定業務委託を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
	3,416人	3,350人	3,317人				
運営資源状況	決算値(千円)	227,665	502,843	当初予算(千円)	505,148		
	国県支出金	31,201	54,025	国県支出金	8,570		
	地方債	180,431	316,900	地方債	425,200		
	その他			その他	67,151		
	一般財源	16,033	131,918	一般財源	4,227		
事業経費運営	人員配置数	1.0	1.4	人員配置数	1.5		
	人件費(千円)	7,549	10,822	人件費(千円)	11,694		
	総事業費(千円)	235,214	513,665	総事業費(千円)	516,842		
	市民1人当りの経費(円)	1,333	2,913	市民1人当りの経費(円)	2,929		
	対象者1人当りの経費(円)	68,857	153,333	対象者1人当りの経費(円)	155,816		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	トイレ改修の加速化(3か年で未改修トイレを全て改修)の実施に向け、予算規模を拡大する必要がある。		
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>教育環境の改善を図るため、外壁、受水槽等の改修を進める。</p> <p>トイレの改修を加速化させ、3か年で10校18系統(小学校5校、9系統、中学校5校9系統)のトイレを改修する。</p> <p>学校施設老朽化状況調査結果を基に、今後の学校施設のあり方の検討を進め、学校施設整備計画を策定する。</p>
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	<p>小中学校校舎の老朽化状況を把握するため、学校施設の老朽化状況調査を実施する。 未改修の中学校トイレの改修を行う。 手広中学校の受水槽等改修工事を行う。 一部未了のため、平成30年度(2018年度)に繰り越した大船中学校校庭整備工事を行う。 大船中学校の改築事業に関する事後家屋調査及び損失算定委託を実施する。 老朽化の進む学校施設及び設備について、限られた予算の範囲で、学校施設の維持保全と延命化に努める。</p>	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<p>学校施設の老朽化状況調査業務委託を実施した。 腰越中学校のトイレ改修工事を行ったほか、未改修トイレ(5校9系統)について平成30年度(2018年度)から令和2年度(2020年度)までの3か年の事業としてトイレ環境改善業務委託を開始した。 手広中学校の受水槽等改修工事を行った。 一部未了のため、平成30年度(2018年度)へ繰り越した大船中学校校庭整備工事を行い、改築事業に係る事後家屋調査及び損失算定業務委託を実施した。</p>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<p>学校施設老朽化状況調査結果等を基に、今後の学校施設のあり方の検討を進め、学校施設整備計画を策定する。 トイレの改修を加速化させる「トイレ環境改善業務委託」により、3か年で10校18系統(小学校5校9系統、中学校5校9系統)のトイレを改修する。</p>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	普通教室冷暖房設備設置状況 ○:全中学校設置 △:一部中学校設置 ×:全中学校未設置								
団体名	鎌倉市	横浜市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	×	○	×	○	○	×
				R01完了予定		R01完了予定			R01完了予定

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<p>近隣市では普通教室への冷暖房設備設置が順次進められており、全市で令和元年度(2019年度)中に完了する予定である。 本市では平成29年度(2017年度)に全中学校への設置が完了している。</p>
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	普通教室への冷暖房設備設置					単位	校	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
計画通り平成29年度(2017年度)までに中学校全9校の普通教室に冷暖房設備を設置する	目標値	-	-	6	2	-	-			平成29年度(2017年度)に全8校(改築により設置済みの大船中を除く)設置完了。
	実績値	-	-	6	2	-	-			
	達成率	-	-	100.0%	100.0%	-	-			
指標の内容	トイレの改修					単位	系統	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
5校9系統のトイレが未改修(平成30年度(2018年度)末時点)だが、令和2年度(2020年度)までに全て改修を行う	目標値	1	-	-	-	1	5			令和2年度(2020年度)までに、全て(10系統)の改修を完了する。令和2年度(2020年度)は4系統実施予定。平成30年度(2018年度)に、10系統の改修を計画し、1系統改修済み。
	実績値	1	-	-	-	1				
	達成率	100.0%	-	-	-	100.0%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<p>普通教室への冷暖房設備設置については、計画どおり事業が完了した。 トイレの改修については、従来の直接施工による方式より、設計から工事までを一括して委託する新たな手法を採用したため、事業の加速化が図られ、令和2年度(2020年度)までに3か年10校18系統を実施する計画としている。</p>
-----------------------	---